

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年9月12日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

【会社名】 H a m e e 株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 敦士

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 経営企画部マネージャー 富山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8043

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 経営企画部マネージャー 富山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年5月1日 至 2017年7月31日	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日
売上高 (千円)	2,057,579	2,234,794	9,376,509
経常利益 (千円)	237,326	239,737	1,266,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	173,999	174,979	872,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,879	160,039	866,747
純資産額 (千円)	2,828,785	3,684,108	3,596,876
総資産額 (千円)	4,010,337	4,696,034	5,042,276
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.95	10.90	54.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.70	10.74	53.55
自己資本比率 (%)	68.7	75.3	68.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（コマース事業）

当第1四半期連結会計期間より、ROOT株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、6月日銀短観によると、素材価格や労働コストの上昇等により、大企業全産業のD I(業況判断指数)は前回調査より1ポイント悪化いたしました。堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景として回復基調が続いております。一方で海外における貿易摩擦の影響など、依然として景気の先行きに対する不透明感は拭えない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル(スマートフォン及び携帯電話)アクセサリーの販売について、テレビの情報番組等でも取り上げられるなど、スマートフォンケースとしては認知度が高い「iFace」シリーズの新作や、様々な人気キャラクターを活用したモバイルアクセサリー等、個性的な自社企画商品を継続的にリリースし、販売拡大に注力いたしました。また、韓国連結子会社において、世界26か国に卸販売先を有するモバイルアクセサリーブランドを事業譲受により取得するなど、海外展開の強化にも積極的に取り組みました。

自社開発のEC自動化プラットフォーム「ネクストエンジン」については、プラットフォーム化のメリットを最大限に活用し、大手地方銀行の中小企業融資サービスとのデータ連携を開始したほか、経済産業省が推進する「サービス等生産性向上IT導入支援事業(通称:IT導入補助金)」の対象サービスに認定されたことを追い風に、新規契約の獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,234,794千円(前年同四半期比8.6%増)、コマース事業で4.8%、プラットフォーム事業では31.0%の増益率となるなど順調に利益成長を達成しておりますが、両セグメントに属さない「その他(新規事業等)」への先行投資の影響により営業利益は234,645千円(同6.4%減)、経常利益は239,737千円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は174,979千円(同0.6%増)となりました。

なお、iPhone等スマートフォンの新機種発表時期や年末のクリスマス需要などの影響により、例年、第2及び第3並びに第4四半期連結会計期間と比較して、第1四半期連結会計期間は売上が伸び悩む傾向にあります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

a. コマース事業

卸販売については、今秋発売予定の新型iPhoneを見越した買い控えの影響から、国内において雑貨量販店向けを中心にモバイルアクセサリーの出荷が伸び悩みましたが、昨年秋に米国の大手雑貨量販店との取引を獲得した米国連結子会社の売上高が大幅に伸長するなど、国内の落ち込みを海外がカバーする構図となり、海外展開の成果が顕在化いたしました。

一方、小売については、「iFace」ブランドの訴求力向上を目的として投入した「iFace液晶保護ガラス」や「iFace Finger Ring Holder」など、従前のスマートフォンケースのみであったラインナップから横展開を進めたことが奏功し、iPhoneの旧モデル向けのケースとともに「iFace」シリーズの売上が堅調に推移いたしました。

この結果、コマース事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,811,054千円(前年同四半期比2.8%増)、セグメント利益(営業利益)は351,888千円(同4.8%増)となりました。

b. プラットフォーム事業

ネクストエンジンの契約を獲得するうえで重要となる初期設定の円滑化を実現するため、従前より進めてきたサポート人員の充実、販売代理店等のパートナー活用、ネクストエンジンの機能強化など、各種施策の効果が発現したことに加え、IT導入補助金の対象サービスに認定されたことも後押しとなり、順調に新規契約の獲得が進み、総契約数3,259社(OEM除く、前連結会計年度末比164社増)、利用店舗数25,025店(同1,173店増、いずれも自社調べ)となりました。

また、前期に発行済株式の100%を取得して子会社化した、EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社についても、当該セグメントへ貢献した結果、プラットフォーム事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は419,390千円(前年同四半期比44.1%増)、セグメント利益(営業利益)は133,130千円(同31.0%増)となりました。

c. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は4,349千円、セグメント損益(営業損益)は先行投資フェーズであるため40,445千円となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ346,241千円減少し、4,696,034千円となりました。これは主に、商品が103,001千円増加した一方で、買掛金や未払法人税等の支払いなどに伴い、現金及び預金が329,113千円、売掛債権の回収に伴い売掛金が128,397千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ433,474千円減少し、1,011,926千円となりました。これは主に、買掛金が121,784千円、未払法人税等が184,832千円、賞与引当金が47,034千円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ87,232千円増加し、3,684,108千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益174,979千円の計上と、配当金の支払い188,293千円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、27,781千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2018年7月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltdによる、PNS Holdings Inc.のモバイルアクセサリ事業の譲受について決議し、2018年8月1日付で事業譲渡契約を締結いたしました。詳細は「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の(重要な後発事象)に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,053,600	16,053,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,053,600	16,053,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年9月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年5月1日～ 2018年7月31日	-	16,053,600	-	533,442	-	453,442

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,052,100	160,521	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	16,053,600		
総株主の議決権		160,521	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) H a m e e 株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 S q u a r e O 2	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年5月1日から2018年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,117	1,366,003
売掛金	1,260,718	1,132,320
商品	773,689	876,690
仕掛品	760	506
貯蔵品	82	172
その他	267,600	318,476
貸倒引当金	9,185	9,493
流動資産合計	3,988,783	3,684,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,575	192,880
減価償却累計額	33,035	22,294
建物(純額)	174,539	170,586
工具、器具及び備品	245,249	252,885
減価償却累計額	156,017	169,492
工具、器具及び備品(純額)	89,232	83,392
有形固定資産合計	263,771	253,979
無形固定資産		
のれん	189,963	180,464
ソフトウェア	211,074	222,206
商標権	30,525	21,955
その他	28	2,437
無形固定資産合計	431,591	427,064
投資その他の資産		
投資有価証券	177	177
関係会社株式	29,523	19,495
保険積立金	33,069	33,069
繰延税金資産	187,792	172,170
その他	107,566	105,399
投資その他の資産合計	358,130	330,313
固定資産合計	1,053,493	1,011,356
資産合計	5,042,276	4,696,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,484	174,700
1年内返済予定の長期借入金	99,892	83,644
未払金	283,986	250,871
未払費用	157,870	148,324
未払法人税等	278,823	93,991
賞与引当金	82,344	35,310
返品調整引当金	3,615	2,435
ポイント引当金	1,161	1,110
その他	30,508	34,235
流動負債合計	1,234,687	824,623
固定負債		
長期借入金	197,915	178,358
退職給付に係る負債	9,907	6,140
その他	2,890	2,804
固定負債合計	210,712	187,302
負債合計	1,445,400	1,011,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,442	533,442
資本剰余金	453,442	453,442
利益剰余金	2,472,446	2,556,062
自己株式	261	261
株主資本合計	3,459,069	3,542,685
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,918	7,021
その他の包括利益累計額合計	7,918	7,021
新株予約権	129,888	148,444
純資産合計	3,596,876	3,684,108
負債純資産合計	5,042,276	4,696,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)
売上高	2,057,579	2,234,794
売上原価	1,053,720	1,122,139
売上総利益	1,003,859	1,112,655
返品調整引当金戻入額	6,198	3,615
返品調整引当金繰入額	3,346	2,435
差引売上総利益	1,006,710	1,113,835
販売費及び一般管理費	755,958	879,189
営業利益	250,752	234,645
営業外収益		
受取利息	49	150
為替差益	-	11,317
その他	892	1,880
営業外収益合計	941	13,347
営業外費用		
支払利息	922	386
支払保証料	1,632	1,904
持分法による投資損失	5,782	4,759
株式交付費償却	1,015	-
為替差損	3,808	-
その他	1,205	1,205
営業外費用合計	14,367	8,256
経常利益	237,326	239,737
税金等調整前四半期純利益	237,326	239,737
法人税、住民税及び事業税	61,092	56,378
法人税等調整額	2,234	8,379
法人税等合計	63,327	64,758
四半期純利益	173,999	174,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,999	174,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)
四半期純利益	173,999	174,979
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,120	14,939
その他の包括利益合計	12,120	14,939
四半期包括利益	161,879	160,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,879	160,039
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ROOT株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が4月30日であったHamee US, Corp.は同日現在の財務諸表を利用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第1四半期連結累計期間は、2018年5月1日から2018年6月30日までの2ヶ月間を連結しております。この変更による、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
ROOT(株)	20,000千円	20,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
減価償却費	45,509千円	45,758千円
のれんの償却額	-	9,498

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月27日 定時株主総会	普通株式	71,267	4.50	2017年4月30日	2017年7月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	88,293	5.50	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,762,199	291,127	2,053,326	4,253	2,057,579	-	2,057,579
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,762,199	291,127	2,053,326	4,253	2,057,579	-	2,057,579
セグメント利益又は損失()	335,855	101,605	437,461	17,014	420,447	169,694	250,752

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,811,054	419,390	2,230,445	4,349	2,234,794	-	2,234,794
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,811,054	419,390	2,230,445	4,349	2,234,794	-	2,234,794
セグメント利益又は損失()	351,888	133,130	485,018	40,445	444,573	209,927	234,645

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 5 月 1 日 至 2017年 7 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 5 月 1 日 至 2018年 7 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10.95円	10.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,999	174,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	173,999	174,979
普通株式の期中平均株式数(株)	15,896,790	16,053,314
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10.70円	10.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	368,758	238,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、2018年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月1日付で当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltdによる、PNS Holdings Inc.のモバイルアクセサリー事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PNS Holdings Inc.
事業の内容 モバイルアクセサリー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

海外におけるモバイルアクセサリーの販路拡大と、商品ラインナップの拡充を図ることを目的として、本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2018年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltdが現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,150,000千ウォン(概算215,000千円)
取得原価		2,150,000千ウォン(概算215,000千円)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 25,000千ウォン(概算 2,500千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

クローリング後5年間、業績等の達成水準に応じて支払うこととなっております。

(2) 今後の会計処理方針

追加支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして、取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年9月12日

H a m e e 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e 株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年5月1日から2018年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社の2018年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。